

Editorial

今月号の特集について

阿彦忠之

山形県医療統括監

健康長寿や環境共生などを重視した「まちづくり」を推進するに当たって、スマートシティ構想の方法論を導入する自治体が増えています。スマートシティは、AI (artificial intelligence) やIoT (internet of things) などの先端技術と各種データを活用して、都市や地方が抱えるさまざまな課題（人口減、高齢化、健康、医療、環境、産業、雇用、防災、教育、財政など）の解決を目指す新時代のまちづくり構想と呼ばれています。

スマートシティは、SDGs（持続可能な開発目標）やSociety 5.0との関連で取り上げられることも多くなりました。Society 5.0は、SDGsで提唱されている「誰一人取り残さない」社会の実現を目指して、最新の科学技術を活用し、人々の健康な暮らしを守り地域課題の解決を図るものであり、「スマートシティは、Society 5.0の先行的な社会実装の場」でもあるとして注目されています。

しかしながら、公衆衛生関係者からは、「何のためのスマートシティ構想の導入なのか」あるいは「健康長寿や市民のQOL改善に向けて、どのような課題を解決するために先進技術を活用するのか」という課題オリエンティッドな議論よりも、「AI、IoTなどの先進技術をいかに活用して都市生活の利便性を高めるか」といった技術オリエンティッドな議論が先行し過ぎているという指摘もあります。

そこで本特集では、スマートシティ構想の実践に関する国内外の先行事例を紹介しながら、その有用性や課題、今後のあるべき姿などをご提言いただきました。また、スマートシティ構想の方法論を用いて健康長寿や環境共生などを目指したまちづくりを推進する際の留意点についても解説をお願いしました。例えば、スマートシティは先端技術の活用が目的ではなく、先端技術の導入に先行して、「健康長寿のまちとは、どのようなまちを目指すのか?」というビジョンを住民参加のもと作成・共有すること、およびビジョンの実現に向けた推進組織を産官民一体となって構築することを基盤とすべきとの指摘は大変参考になります。スマートシティ構想の一環として健康長寿・環境共生のまちづくりを進めている自治体の実践プロセスや成果の評価などについて、今後も公衆衛生関係の学術集会等で議論されることを期待しております。